

東秩父村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	3,776	1,809,871	114,866	512,940	28.3	30.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

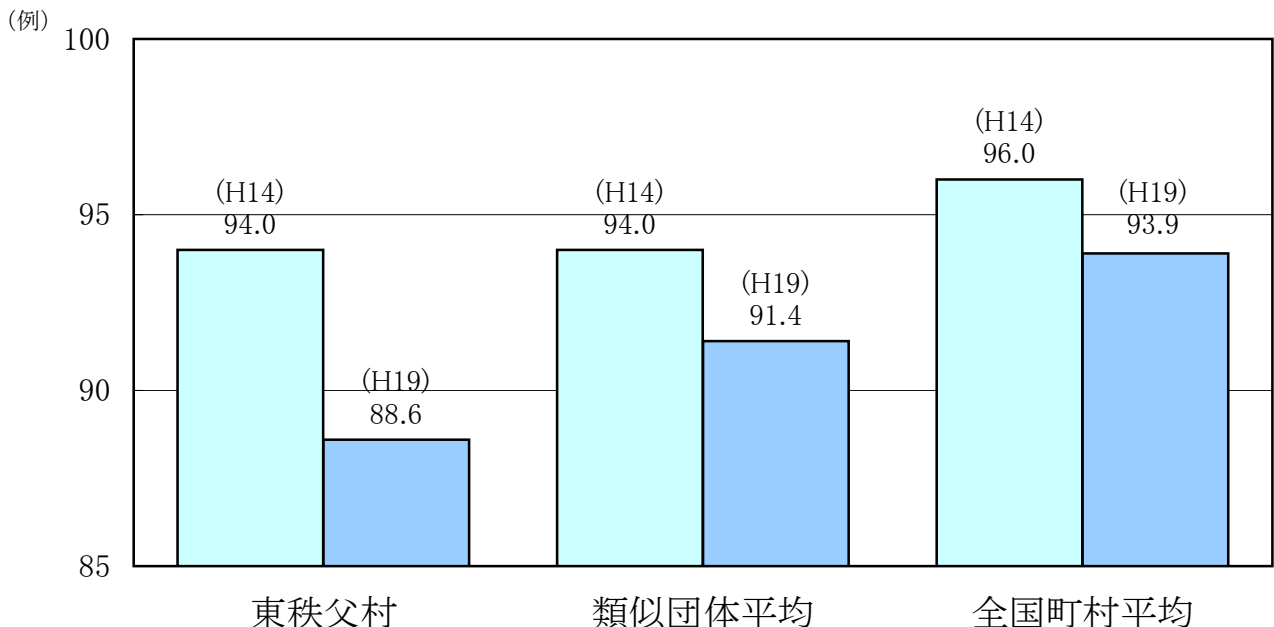
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	59	226,533	41,581	95,352	363,466	6,160	5,634

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。
 3 簡易水道事業特別会計（2名）、教育長を除く

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（19年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 (参考) 地域手当補正後ラスパイレス指数 93.6 (平成19年4月1日現在)

(注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東秩父村	45.7 歳	328,668 円	377,366 円	374,561 円
埼玉県	43.8 歳	367,553 円	450,191 円	410,973 円
国	40.7 歳	325,742 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	319,035 円	368,658 円	346,655 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
東秩父村	55.7 歳	10 人	268,950 円	209,997 円	288,697 円	—	—	—	—
うち調理員・用務員	55.6 歳	8 人	260,612 円	279,893 円	279,893 円	調理師	41.2 歳	267,500 円	1.05
うち自動車運転手	56.0 歳	2 人	302,300 円	341,665 円	339,365 円	営業バス運転者	45.2 歳	414,500 円	0.82
埼玉県	52.2 歳	689 人	366,995 円	415,693 円	400,162 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	49.5 歳	5 人	269,813 円	290,038 円	282,655 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東秩父村	—	—	—
うち調理員・用務員	4,578,545 円	3,607,100 円	1.27
うち自動車運転手	5,562,707 円	4,973,800 円	1.12

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ月平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額に12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		東秩父村	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	145,800 円	145,100 円	—
	中学卒	128,300 円	131,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	232,100 円	275,800 円	320,100 円
	短 大 卒	222,400 円	245,300 円	284,900 円
	高 校 卒	— 円	255,300 円	312,200 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	270,000 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(注) 経験年数は各年とも該当者がいないので、次のとおりの額である。一般職大卒10年は10年5ヶ月、大卒15年は14年2ヶ月、大卒20年は23年4ヶ月、短大卒10年は11年2ヶ月、短大卒15年は13年2ヶ月、短大卒20年は19年7ヶ月、高卒15年は17年5ヶ月、高卒20年は23年8ヶ月、技能職高卒20年は29年11ヶ月である。

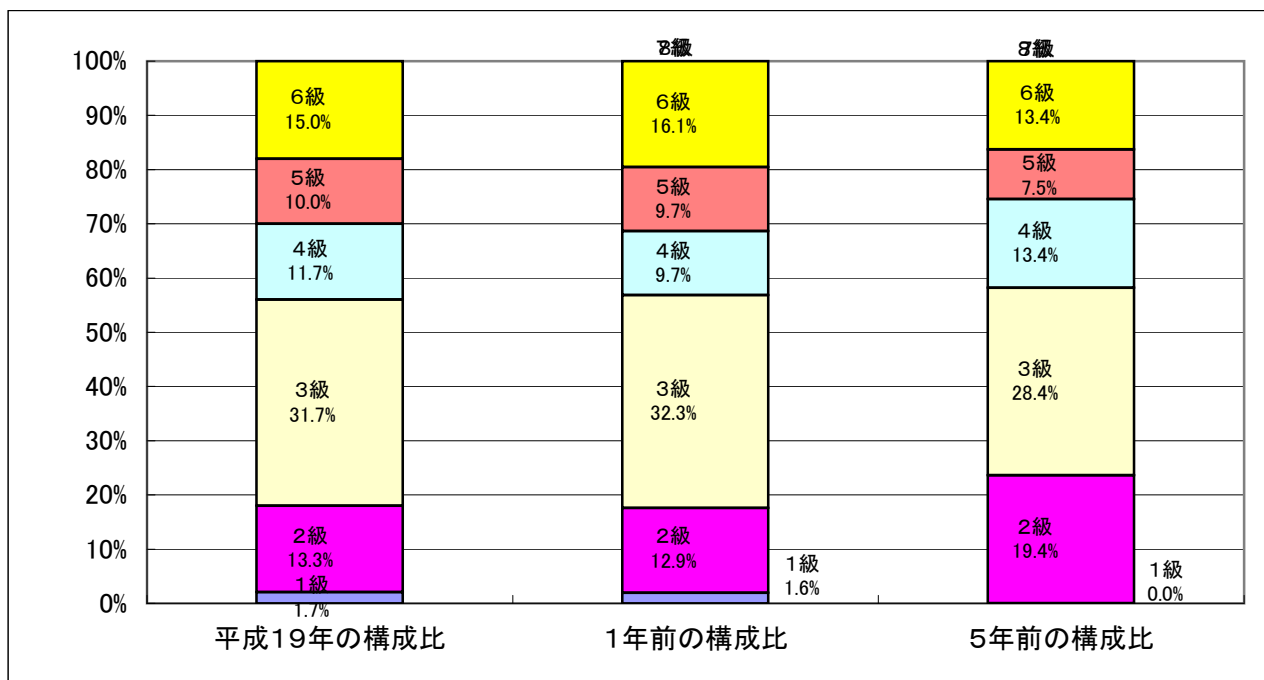
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	1 人	1.7 %
2 級	主事・保育士・保健師	8 人	13.3 %
3 級	主任・主任保育士・主任保健師	19 人	31.7 %
4 級	主査	7 人	11.7 %
5 級	主幹	6 人	10.0 %
6 級	参事・課長・事務局長・会計管理者	9 人	15.0 %

(注) 1 東秩父村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の反映は実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 秩 父 村		埼 玉 県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,770 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,983 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務実績の反映は実施していません。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

東 秩 父 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.00 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	制度なし		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		12,476 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		207,940 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東秩父村	5 %	60 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東秩父村	0 %	0 %

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		95 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		7,269 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		21.7 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行路死体取扱い手当	住民福祉課・保健衛生課職員	死体の運搬・埋葬	1体 5,000円
疫病業務手当	保健衛生課職員	感染症の予防外	1日1,000円
異常気象内業務手当	建設課・総務課職員	台風等災害箇所点検	1日1,000円・夜間1,500円
水道作業	建設課職員	ろ過砂入替	1日500円
同	同	水中作業	1日500円
同	同	夜間作業	1夜800円
同	同	塩素取替	1日500円
同	同	緊急復旧	1回1,000円
滞納徴収	税務課・保健衛生課	税金滞納整理	1日200円
死体処理(犬・猫等)	保健衛生課・振興課職員	死体の運搬・埋葬	1件500円
野犬捕獲	保健衛生課職員	野犬の捕獲	1件500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,484 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	75 千円
支給実績(17年度決算)	6,199 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	93 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、外1人6,000円	同		11,690 千円	299,731 円
住居手当	自ら居住するための住宅、その所有に係る住宅	同		1,129 千円	141,063 円
通勤手当		同		2,678 千円	56,982 円
管理職手当	6～8%	同		5,317 千円	354,466 円
単身赴任手当	23,000円～45,000円			0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	異	単価	529 千円	8,820 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	村 長	595,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 760,000 円/ 344,000 円
	副 村 長	550,000 円	644,000 円/ 416,500 円
	収 入 役		603,000 円/ 506,000 円
報 酬	議 長	239,000 円	304,000 円/ 140,000 円
	副 議 長	183,000 円	251,000 円/ 115,000 円
	議 員	171,000 円	233,000 円/ 100,000 円
期 末 手 当	副 村 長 収 入 役	(18年度支給割合) 4.45	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 4.45	月分
退 職 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(算定方式) 在職月方式	(1期の手当額) 595,000×21.0月 550,000×12.6月 ×12.0月
	備 考		(支給時期)

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

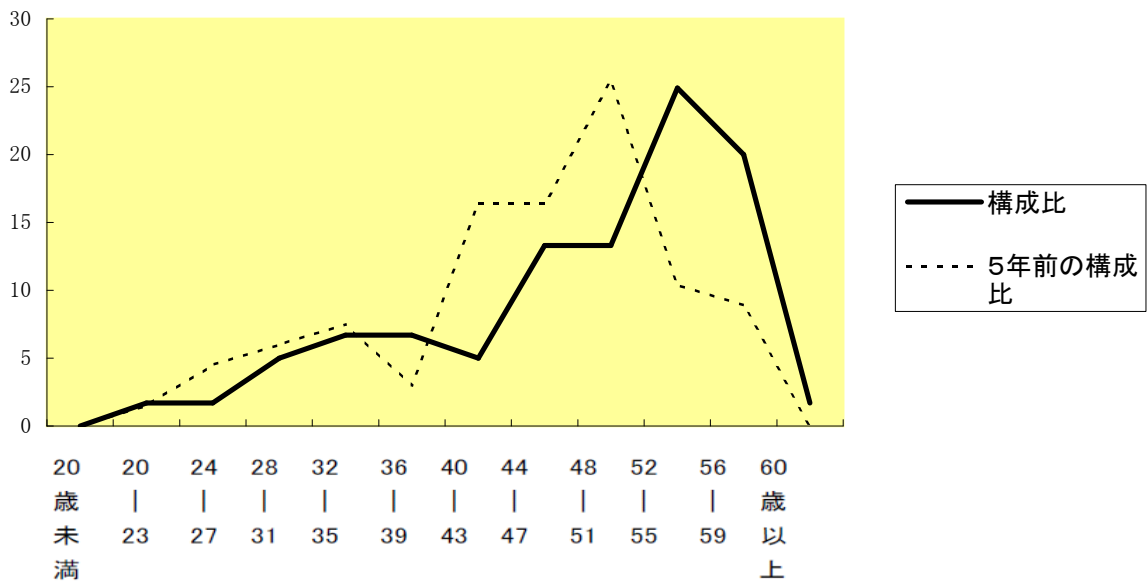
(19年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	議 会	1	1	▲2	派遣・異動による減員
	総 務	13	11		
	税 務	4	4		
	農林水	4	4		
商 工	1	1			
土 木	3	3			
民 生	13	13			
衛 生	3	3	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 136.38 人)	
計	42	40			
	教 育 部 門	13	13		
	小 計	55	53	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 166.41 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2		
	バ ス	3	3		
介 護	3	3			
	小 計	8	8		
合 計		63	61	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 161.54 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。(含む教育長)
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		1	1	3	4	4	3	8	8	15	12	1	60

※特別職は除く

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
64	59	5	7.8

(参考) 東秩父村における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	59人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(19年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年	19年	○ 年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	○ 年 目		
一般行政	職員数	44	42	40		—	42
	増 減		▲2	▲2		▲4 (200%)	▲2
教 育	職員数	13	13	13		—	10
	増 減		0	0		0 (%)	▲3
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業	職員数	7	8	8		—	7
	増 減		1	0		1 (114.3%)	0
計	職員数	64	63	61		—	59
	増 減		▲1	▲2		▲3 (60.0%)	▲5

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。